

平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年2月14日

上場取引所 東

上場会社名 ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社

コード番号 8729 URL <http://www.sonyfh.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井原 勝美

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 此尾 昌晃 TEL 03-5785-1074

四半期報告書提出予定日 平成26年2月14日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 (国内機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績（平成25年4月1日～平成25年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	1,047,365	20.2	61,569	11.0	35,337	7.8
25年3月期第3四半期	871,505	10.8	55,492	3.0	32,781	44.5

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 32,321百万円 (△31.0%) 25年3月期第3四半期 46,867百万円 (14.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	81.24	—
25年3月期第3四半期	75.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	8,682,664	456,891	5.2
25年3月期	8,096,164	435,444	5.4

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 455,579百万円 25年3月期 434,105百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,304,000	3.6	75,000	△5.4	40,000	△11.2	91.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

26年3月期3Q	435,000,000株	25年3月期	435,000,000株
26年3月期3Q	1株	25年3月期	-株
26年3月期3Q	434,999,999株	25年3月期3Q	435,000,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は完了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績見通し等の将来に関する記述のご利用に当たっての注意事項等については、13ページの「注意事項」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(四半期連結損益計算書)	
(第3四半期連結累計期間)	8
(四半期連結包括利益計算書)	
(第3四半期連結累計期間)	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12
4. 補足情報	
2013年度第3四半期（9カ月累計）連結業績およびソニー生命の2013年12月末MCEV	14

※ 当社は、2013年度第3四半期連結業績についての国内機関投資家・アナリスト向けのカンファレンスコールを以下の通り開催する予定です。当カンファレンスコールの様式については、開催後に質疑応答の要旨を当社ホームページ（下記URL ご参照）に掲載するとともに、音声配信も行う予定です。

「2013年度第3四半期連結決算説明会」

（2013年度第3四半期連結業績およびソニー生命の2013年12月末MCEV）

開催予定日時 : 平成26年2月14日（金）16:00～

当社ホームページURL : <http://www.sonyfh.co.jp/>

※ ソニー生命保険株式会社は「平成25年度第3四半期業績のご報告」を、ソニー損害保険株式会社は「平成26年3月期 第3四半期（9カ月累計）の主要業績のお知らせ」を、ソニー銀行株式会社は「平成26年3月期 第3四半期決算の概要〔日本基準〕（連結）」を、本日それぞれ発表しておりますので、各社ホームページも併せてご参照ください（当社ホームページからもご参照いただけます）。

ソニー生命ホームページURL : <http://www.sonylife.co.jp/>

ソニー損保ホームページURL : <http://www.sonysonpo.co.jp/>

ソニー銀行ホームページURL : <http://sonybank.net/>

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の経常収益は、生命保険事業、損害保険事業、および銀行事業のすべての事業において増加し、前年同期比20.2%増の1兆473億円となりました。経常利益についても、生命保険事業、損害保険事業および銀行事業のすべての事業において増加し、前年同期比11.0%増の615億円となりました。経常利益から特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計を差し引いた四半期純利益は前年同期比7.8%増の353億円となりました。

セグメントの業績は、連結相殺消去前の数値で、以下のとおりです。

<生命保険事業>

生命保険事業においては、一時払養老保険の販売増加と保有契約高の堅調な推移により保険料等収入は前年同期比12.4%増の7,387億円となりました。資産運用収益は市況回復にともなう特別勘定の資産運用益の増加により、前年同期比74.6%増の1,948億円となりました。その結果、経常収益は前年同期比21.7%増の9,548億円となりました。経常利益は、標準利率改定の影響による責任準備金繰入額が増加したものの、順ぎやの増加や変額保険の最低保証に係る責任準備金の戻入などにより、前年同期比2.9%増の533億円となりました。

<損害保険事業>

損害保険事業においては、主力の自動車保険を中心とした保有契約件数の増加などにより正味収入保険料が前年同期比5.6%増の665億円となりました。その結果、経常収益は前年同期比5.7%増の674億円となりました。経常利益は、自動車保険の料率改定や新ノンフリート等級制度導入による事故率の低下などにより損害率が低下したことに加え、事業費率が低下したこともあり、前年同期比164.8%増の27億円となりました。

<銀行事業>

銀行事業においては、顧客の活発な外貨取引を背景に外国為替売買益が増加したこと、および住宅ローン残高の積み上がりにより貸出金利息が増加したことから、経常収益は前年同期比7.5%増の270億円となりました。経常利益は、債券関連取引等に係る損益の改善に加え資金調達費用の減少もあり、前年同期比110.0%増の52億円となりました。

経常収益

(単位：百万円)

	平成25年3月期第3四半期 連結累計期間 (平成24年4月1日～ 平成24年12月31日)	平成26年3月期第3四半期 連結累計期間 (平成25年4月1日～ 平成25年12月31日)	増減率(%)
生命保険事業	784,377	954,841	21.7
損害保険事業	63,823	67,481	5.7
銀行事業	25,149	27,033	7.5
小計	873,350	1,049,355	20.2
セグメント間の 内部経常収益	△1,844	△1,989	—
連結	871,505	1,047,365	20.2

経常利益

(単位：百万円)

	平成25年3月期第3四半期 連結累計期間 (平成24年4月1日～ 平成24年12月31日)	平成26年3月期第3四半期 連結累計期間 (平成25年4月1日～ 平成25年12月31日)	増減率(%)
生命保険事業	51,789	53,310	2.9
損害保険事業	1,053	2,791	164.8
銀行事業	2,507	5,266	110.0
小計	55,351	61,367	10.9
事業セグメントに配分 していない損益等(※)	141	201	42.6
連結	55,492	61,569	11.0

(※) 主として持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益であります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前年度末比7.2%増の8兆6,826億円となりました。主な勘定残高は、国債を中心とした有価証券が前年度末比7.5%増の6兆6,699億円、貸出金が前年度末比5.4%増の1兆1,760億円、金銭の信託が前年度末比0.7%減の3,220億円であります。

負債の部合計は、前年度末比7.4%増の8兆2,257億円となりました。主な勘定残高は、保険契約準備金が前年度末比9.7%増の6兆1,455億円、預金が前年度末比横ばいの1兆8,574億円であります。

純資産の部合計は、前年度末比4.9%増加し4,568億円となりました。純資産の部のうち、その他有価証券評価差額金は、前年度末比36億円減の846億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期(平成25年4月1日～平成26年3月31日)の連結業績予想は、各事業ともに当第3四半期累計の実績が想定を上回ったことから、連結経常収益、連結経常利益、連結当期純利益いずれも、平成25年5月9日に公表した期初予想を「平成26年3月期第3四半期連結累計期間の決算速報および通期業績予想の上方修正のお知らせ」(平成26年2月6日付)にて上方修正いたしました。

修正後の通期の連結業績予想は、以下のとおりです。

(単位：億円)

	(参考)実績 平成25年3月期 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)	予想 平成26年3月期 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)
経常収益	12,590	13,040
経常利益	792	750
当期純利益	450	400
1株当たり 当期純利益	103.60円	91円

(注) 経常収益、経常利益および当期純利益の各欄に記載した金額は、億円未満を切り捨てて表示しています。平成26年3月期における1株当たり当期純利益については、円未満を切り捨てて表示しています。

(ご参考)

セグメントの業績予想は以下の通りです。

生命保険事業は、期初において「平成25年3月期 決算短信」(平成25年5月20日付)にて公表した業績予想の数値を修正しております。損害保険事業・銀行事業については、上期業績の好調を反映して平成25年11月15日時点で既に業績予想を引き上げています。

セグメントの平成25年3月期の実績は、連結相殺消去前の数値となっておりますが、平成26年3月期の予想は、連結相殺消去後の数値となっております。

<生命保険事業>

当第3四半期累計の実績が、市況回復等により想定を上回って推移したことから、経常収益および経常利益ともに平成25年5月に公表した期初見通しを上方修正しました。なお、平成26年1月以降、市場環境が不安定な状況となっていることから、修正にあたっては、平成26年1月末日時点までの市況動向を勘案しております。

(単位：億円)

	(参考) 実績 平成25年3月期	前回予想 平成26年3月期	今回予想 平成26年3月期
経常収益	11,423	10,999	11,798
経常利益	727	614	657

<損害保険事業>

経常収益は、引き続き、自動車保険が堅調に推移するものと見込まれるため、平成25年11月時点の通期見通しを据え置きました。経常利益は、第3四半期(平成25年10月～12月)において、支払備金繰入額の増加等により一時的に損害率が上昇したものの、第4四半期は損害率が安定的に推移すると見込み、同年11月時点の通期見通しを据え置きました。

(単位：億円)

	(参考) 実績 平成25年3月期	予想 平成26年3月期
経常収益	847	895
経常利益	23	38

<銀行事業>

経常収益は、外貨関連取引や住宅ローンによる貸出が引き続き堅調に推移することが見込まれ、平成25年11月時点の通期見通しを据え置きました。経常利益については、資金運用収支の増加が見込まれる一方、第4四半期において債券関連取引の一時的な損失を見込んでいることなどから、同年11月時点の通期見通しを据え置きました。

(単位：億円)

	(参考) 実績 平成25年3月期	予想 平成26年3月期
経常収益	343	349
経常利益	39	52

(注) 上記の経常収益および経常利益の各欄に記載の金額は、億円未満を切り捨てて表示しています。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（連結財務諸表に関する会計基準等の適用）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成23年3月25日）、「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第15号平成23年3月25日）、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第22号平成23年3月25日）及び「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第20号平成23年3月25日）を第1四半期連結会計期間より適用しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	104,142	174,388
コールローン及び買入手形	107,088	71,246
金銭の信託	324,305	322,046
有価証券	6,202,333	6,669,922
貸出金	1,115,330	1,176,018
有形固定資産	73,217	71,382
無形固定資産	38,232	36,730
のれん	258	199
その他	37,974	36,531
再保険貸	110	337
外国為替	7,954	11,795
その他資産	107,345	129,366
繰延税金資産	17,980	21,277
貸倒引当金	△1,877	△1,847
資産の部合計	8,096,164	8,682,664
負債の部		
保険契約準備金	5,601,060	6,145,549
支払備金	53,246	55,802
責任準備金	5,543,540	6,085,667
契約者配当準備金	4,273	4,078
代理店借	2,431	1,696
再保険借	600	502
預金	1,857,302	1,857,430
コールマネー及び売渡手形	10,000	6,000
借入金	2,000	20,000
外国為替	87	67
社債	20,000	20,000
その他負債	106,365	106,673
賞与引当金	3,085	1,763
退職給付引当金	24,216	26,328
役員退職慰労引当金	411	230
特別法上の準備金	32,344	38,909
価格変動準備金	32,344	38,909
繰延税金負債	275	85
再評価に係る繰延税金負債	536	536
負債の部合計	7,660,719	8,225,772

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,900	19,900
資本剰余金	195,277	195,277
利益剰余金	135,160	159,622
自己株式	—	△0
株主資本合計	350,337	374,799
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88,329	84,696
繰延ヘッジ損益	△3,047	△2,403
土地再評価差額金	△1,513	△1,513
その他の包括利益累計額合計	83,767	80,779
少数株主持分	1,339	1,312
純資産の部合計	435,444	456,891
負債及び純資産の部合計	8,096,164	8,682,664

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
経常収益	871,505	1,047,365
生命保険事業	782,667	953,001
保険料等収入	656,715	737,931
資産運用収益	111,240	194,489
(うち利息及び配当金等収入)	80,092	89,859
(うち金銭の信託運用益)	3,934	3,987
(うち有価証券売却益)	2,458	674
(うち金融派生商品収益)	—	172
(うち特別勘定資産運用益)	24,739	98,766
その他経常収益	14,711	20,579
損害保険事業	63,823	67,480
保険引受収益	63,011	66,569
(うち正味収入保険料)	62,987	66,542
(うち積立保険料等運用益)	24	27
資産運用収益	743	891
(うち利息及び配当金収入)	743	899
(うち有価証券売却益)	24	15
(うち積立保険料等運用益振替)	△24	△27
その他経常収益	68	19
銀行事業	25,015	26,884
資金運用収益	19,238	19,815
(うち貸出金利息)	10,367	10,650
(うち有価証券利息配当金)	8,814	9,085
役務取引等収益	3,968	3,484
その他業務収益	1,715	3,466
(うち外国為替売買益)	1,157	2,080
その他経常収益	92	118
経常費用	816,013	985,796
生命保険事業	732,111	901,034
保険金等支払金	215,554	251,408
(うち保険金)	51,683	57,376
(うち年金)	6,704	7,285
(うち給付金)	37,398	45,805
(うち解約返戻金)	116,510	137,241
(うちその他返戻金)	1,833	2,302
責任準備金等繰入額	409,557	536,364
責任準備金繰入額	409,547	536,359
契約者配当金積立利息繰入額	9	4
資産運用費用	9,317	5,818
(うち支払利息)	30	40
(うち有価証券売却損)	1,587	47
(うち有価証券評価損)	327	—

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
(うち金融派生商品費用)	82	—
事業費	79,934	85,197
その他経常費用	17,748	22,246
損害保険事業	62,304	64,201
保険引受費用	47,340	48,957
(うち正味支払保険金)	35,041	35,040
(うち損害調査費)	4,241	4,677
(うち諸手数料及び集金費)	734	739
(うち支払備金繰入額)	3,594	2,732
(うち責任準備金繰入額)	3,727	5,767
資産運用費用	5	2
(うち有価証券売却損)	3	1
営業費及び一般管理費	14,943	15,241
その他経常費用	14	—
銀行事業	21,597	20,560
資金調達費用	6,138	4,681
(うち預金利息)	4,934	3,631
役務取引等費用	1,128	1,270
その他業務費用	1,518	1,855
営業経費	12,631	12,581
その他経常費用	181	171
経常利益	55,492	61,569
特別損失	6,338	6,635
固定資産等処分損	15	39
減損損失	82	11
特別法上の準備金繰入額	4,940	6,564
価格変動準備金繰入額	4,940	6,564
関係会社株式売却損	1,299	—
その他特別損失	0	19
契約者配当準備金繰入額	136	67
税金等調整前四半期純利益	49,017	54,867
法人税及び住民税等	18,375	21,473
法人税等調整額	△2,233	△1,917
法人税等合計	16,141	19,556
少数株主損益調整前四半期純利益	32,875	35,310
少数株主利益又は少数株主損失(△)	94	△26
四半期純利益	32,781	35,337

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	32,875	35,310
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,090	△3,632
繰延ヘッジ損益	△552	644
為替換算調整勘定	453	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	13,991	△2,988
四半期包括利益	46,867	32,321
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46,773	32,348
少数株主に係る四半期包括利益	94	△26

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	生命保険 事業	損害保険 事業	銀行事業	計
経常収益				
(1) 外部顧客に対する 経常収益	782,667	63,823	25,015	871,505
(2) セグメント間の 内部経常収益	1,710	0	134	1,844
計	784,377	63,823	25,149	873,350
セグメント利益	51,789	1,053	2,507	55,351

(注) 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	生命保険 事業	損害保険 事業	銀行事業	計
経常収益				
(1) 外部顧客に対する 経常収益	953,001	67,480	26,884	1,047,365
(2) セグメント間の 内部経常収益	1,839	0	148	1,989
計	954,841	67,481	27,033	1,049,355
セグメント利益	53,310	2,791	5,266	61,367

(注) 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

- 2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
報告セグメント計	55,351	61,367
セグメント間取引の調整額	5	5
事業セグメントに配分していない損益(注)	136	195
四半期連結損益計算書の経常利益	55,492	61,569

(注) 主として持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益であります。

- 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

当社の連結業績[※]は、日本の会計基準に準拠して作成しており、その会計基準は、当社の親会社であるソニー株式会社が開示する連結業績の準拠する米国の会計原則とは異なります。

※当社の連結業績の範囲には、ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社、ソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社、ソニー銀行株式会社、株式会社スマートリンクネットワークならびに、持分法適用会社としてソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社およびSA Reinsurance Ltd.が含まれております。なお、当社の平成25年3月期第3四半期累計期間の連結範囲には、Sony Life Insurance (Philippines) Corporation^{*1}、およびソニーバンク証券株式会社^{*2}が含まれております。

^{*1}平成24年12月6日付で、全株式譲渡により連結範囲から除外。

^{*2}平成24年8月1日付で、全株式譲渡により連結範囲から除外。

また、ソニー株式会社が平成26年2月6日に発表した2013（平成25）年度第3四半期（平成25年10月1日～平成25年12月31日）の連結業績において、ソニーグループの金融分野とする範囲は、当社の連結範囲と同一ですが、2012年度（平成25年3月期）までは相違がありました。

注意事項

本資料に記載されている、当社グループの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況などに関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されません。口頭または書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にもたびたび含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいています。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しにのみ全面的に依拠することは控えるようお願いします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常に当社が将来の見通しを見直すとは限りません。当社グループはいずれもそのような見直しの義務を負いません。また、本資料は日本国内外を問わず一切の投資勧誘またはそれに類する行為のために作成されたものではありません。

4. 補足情報

補足情報（プレゼンテーション資料）の目次

2013年度第3四半期（9カ月累計）連結業績 およびソニー生命の2013年12月末MCEV

2013年度第3四半期（9カ月累計）連結業績	3
2013年度連結業績予想	29
ソニー生命の2013年12月末MCEVおよび経済価値ベースのリスク量	31
参考情報	34

【プレゼンテーション資料】

2013年度第3四半期(9カ月累計)連結業績 およびソニー生命の2013年12月末MCEV

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
2014年2月14日

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

目次

■ 2013年度第3四半期(9カ月累計)連結業績	P.3
■ 2013年度連結業績予想	P.29
■ ソニー生命の2013年12月末MCEVおよび 経済価値ベースのリスク量	P.31
■ 参考情報	P.34

免責事項:

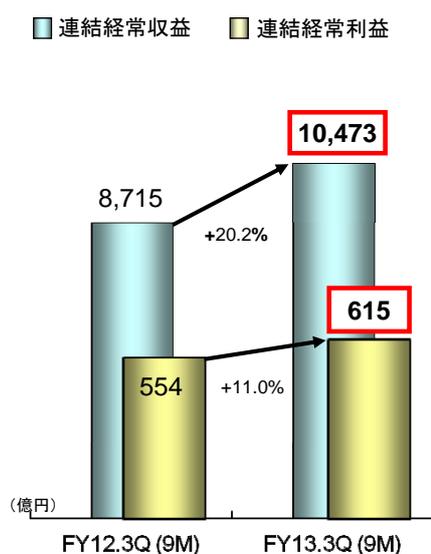
このプレゼンテーション資料に記載されている、当社グループの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況などに関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されません。口頭または書面による見通し情報は、現在入手可能な情報から得られた当社グループの経営者の判断にもとづいています。実際の業績は、様々なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しに依拠することは控えるようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常に当社グループが将来の見直しを見直すとは限りません。当社グループはいずれもそのような見直しの義務を負いません。また、このプレゼンテーション資料は日本国内外を問わず一切の投資勧誘またはそれに類する行為のために作成されたものではありません。

2013年度第3四半期(9カ月累計) 連結業績

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

3

連結業績ハイライト①



		FY12.3Q (9M)	FY13.3Q (9M)	前年同期比	
		(億円)			
生命保険事業	経常収益	7,843	9,548	+1,704	+21.7%
	経常利益	517	533	+15	+2.9%
損害保険事業	経常収益	638	674	+36	+5.7%
	経常利益	10	27	+17	+164.8%
銀行事業	経常収益	251	270	+18	+7.5%
	経常利益	25	52	+27	+110.0%
セグメント間の 内部経常収益・ 利益(※)	経常収益	△18	△19	△1	—
	経常利益	1	2	+0	+42.6%
グループ連結	経常収益	8,715	10,473	+1,758	+20.2%
	経常利益	554	615	+60	+11.0%
	四半期純利益	327	353	+25	+7.8%

(※) 主として持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益。

		(億円)	13.3末	13.12末	前年度末比	
グループ連結	総資産	80,961	86,826	+5,865	+7.2%	
	純資産	4,354	4,568	+214	+4.9%	

(注) 包括利益: FY12.3Q (9M) ……468億円、FY13.3Q (9M) ……323億円

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

4

連結業績ハイライト②



<前年同期比分析>

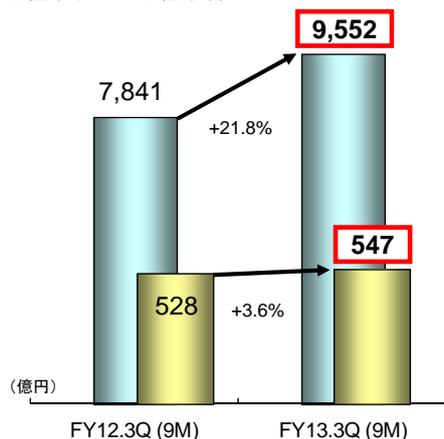
- 生命保険事業：一時払養老保険の販売増加と保有契約高の堅調な推移により保険料等収入が増加したこと、および市況回復にともない特別勘定の資産運用益が増加したことなどにより、経常収益は前年同期に比べ増収。経常利益は、標準利率改定の影響により責任準備金繰入額が増加したものの、順ぎやの増加や変額保険の最低保証に係る責任準備金の戻入などにより、前年同期に比べ増益。
- 損害保険事業：主力の自動車保険を中心に正味収入保険料が増加したことにより、経常収益は増収。経常利益は、自動車保険の料率改定や新ノンフリート等級制度導入による事故率の低下などにより損害率が低下したことに加え、事業費率が低下したこともあり、前年同期に比べ増益。
- 銀行事業：顧客の活発な外貨取引を背景に外国為替売買益が増加したこと、および住宅ローン残高の積み上がりにより貸出金利息が増加したことから、経常収益は増収。経常利益は、債券関連取引等に係る損益の改善に加え資金調達費用の減少もあり、前年同期に比べ増益。
- 連結経常収益は、生命保険事業、損害保険事業、および銀行事業のすべての事業で増加し、前年同期比20.2%増の1兆473億円。経常利益についても、生命保険事業、損害保険事業、および銀行事業のすべての事業で増加し、前年同期比11.0%増の615億円。四半期純利益は、前年同期比7.8%増の353億円。

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー生命 業績ハイライト(単体)



■ 経常収益 ■ 経常利益



- ◆ 前年同期比 増収増益。
- ◆ 一時払養老保険の販売増加と保有契約高の堅調な推移により、保険料等収入が増加。
- ◆ 資産運用収益は、市況回復による特別勘定資産運用益の増加などにより、増加。
- ◆ 経常利益は、標準利率改定の影響による責任準備金繰入額が増加したものの、順ぎやの増加や変額保険の最低保証に係る責任準備金の戻入などにより、増加。

(億円)	FY12.3Q (9M)	FY13.3Q (9M)	前年同期比	
経常収益	7,841	9,552	+1,710	+21.8%
保険料等収入	6,573	7,387	+814	+12.4%
資産運用収益	1,114	1,948	+834	+74.9%
うち利息及び配当金等収入	803	902	+98	+12.3%
うち金銭の信託運用益	39	39	+0	+1.3%
うち有価証券売却益	23	6	△16	△71.4%
うち特別勘定資産運用益	247	987	+740	+299.2%
経常費用	7,312	9,004	+1,691	+23.1%
保険金等支払金	2,155	2,514	+358	+16.6%
責任準備金等繰入額	4,095	5,363	+1,268	+31.0%
資産運用費用	94	60	△34	△36.0%
うち有価証券売却損	15	0	△15	△97.0%
事業費	800	855	+54	+6.8%
経常利益	528	547	+18	+3.6%
四半期純利益	311	315	+3	+1.3%

(億円)	13.3末	13.12末	前年度末比	
有価証券残高	52,115	57,938	+5,823	+11.2%
責任準備金残高	54,729	60,092	+5,363	+9.8%
純資産額	3,423	3,588	+165	+4.8%
その他有価証券評価差額金	802	764	△37	△4.7%
総資産額	59,527	65,073	+5,546	+9.3%
特別勘定資産	5,506	6,510	+1,004	+18.2%

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー生命 主要業績指標(単体)



(億円)	FY12.3Q(9M)	FY13.3Q(9M)	増減率
新契約高	32,159	30,031	△6.6%
解約・失効高	14,515	13,275	△8.5%
解約・失効率	4.03%	3.52%	△0.51pt
保有契約高	372,036	388,637	+4.5%
新契約年換算保険料	511	487	△4.8%
うち第三分野	131	105	△19.7%
保有契約年換算保険料	6,578	6,908	+5.0%
うち第三分野	1,557	1,663	+6.8%

<主な増減要因>

- ◆ 一時払養老保険が増加したものの、主に家族収入保険と積立利率変動型終身保険の販売が減少。
- ◆ 定期保険を中心に低下。
- ◆ 一時払養老保険が増加したものの、学資保険と積立利率変動型終身保険が減少。第三分野では、一時払終身介護保険が減少。

(注) 新契約高、解約・失効高、解約・失効率、保有契約高、新契約年換算保険料、保有契約年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計。解約・失効率は、契約高の減額または増額および復活を含めない解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率。

(億円)	FY12.3Q(9M)	FY13.3Q(9M)	増減率
資産運用損益(一般勘定)	771	900	+16.6%
基礎利益	570	566	△0.6%
順ざや額	11	57	+418.2%

- ◆ 標準利率改定の影響により責任準備金繰入額が増加した一方、順ざやの増加や変額保険の最低保証に係る責任準備金の戻入もあり、ほぼ横ばい。

	13.3末	13.12末	前年度末比
単体 ソルベンシー・マージン比率	2,281.8%	2,404.8%	+123.0pt

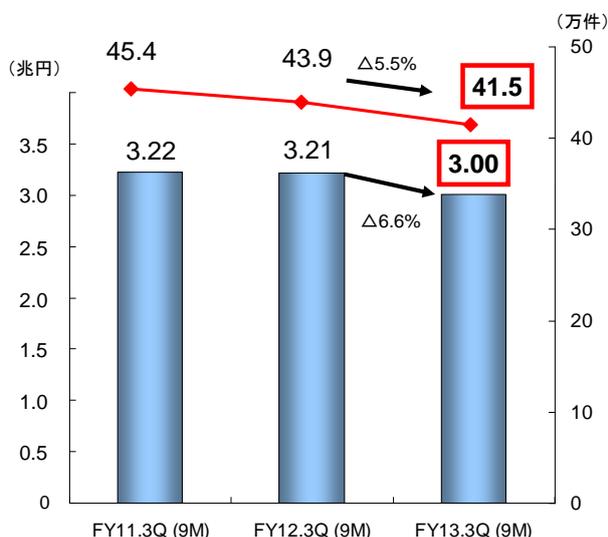
※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー生命の業績(単体) ①

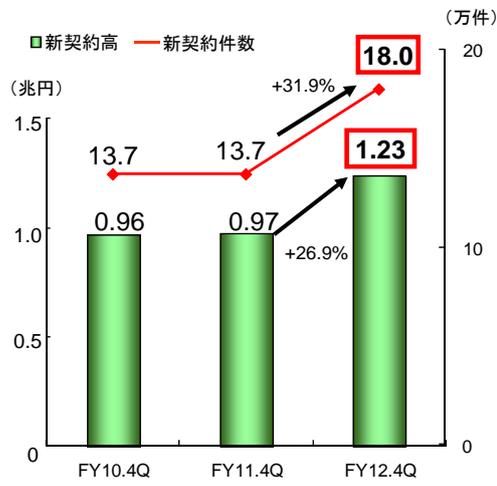


新契約高・件数 (個人保険+個人年金保険)

■ 新契約高 — 新契約件数



【参考】 4Q(3カ月)の新契約高・件数



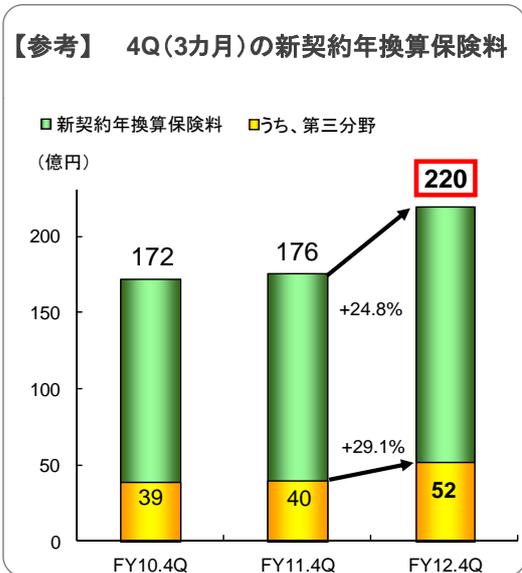
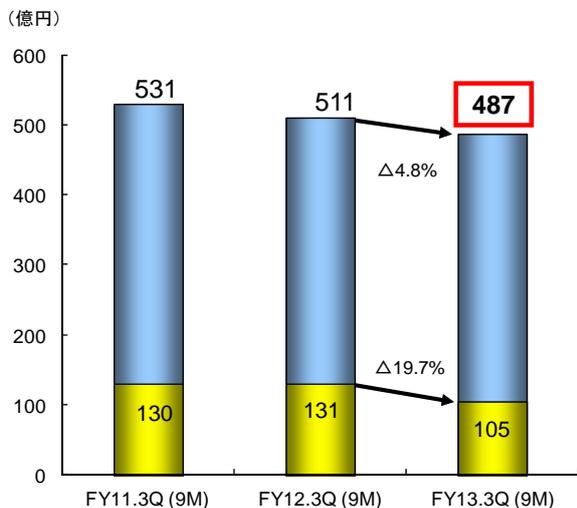
※新契約高は百億円未満切捨て、件数は千件未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー生命の業績(単体)②



新契約年換算保険料 (個人保険+個人年金保険)

■ 新契約年換算保険料 ■ うち、第三分野



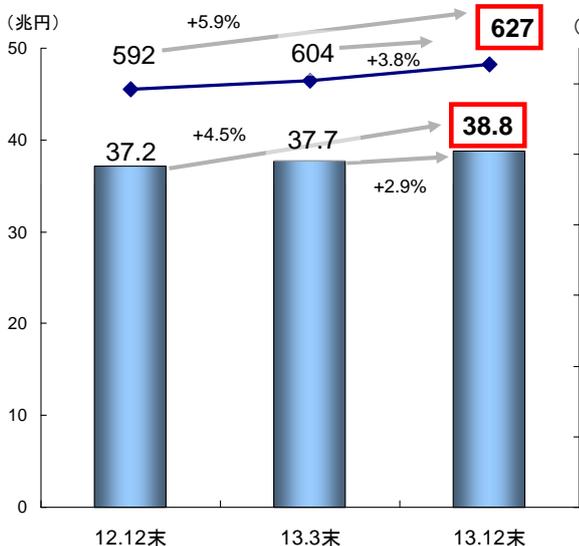
※新契約年換算保険料は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー生命の業績(単体)③



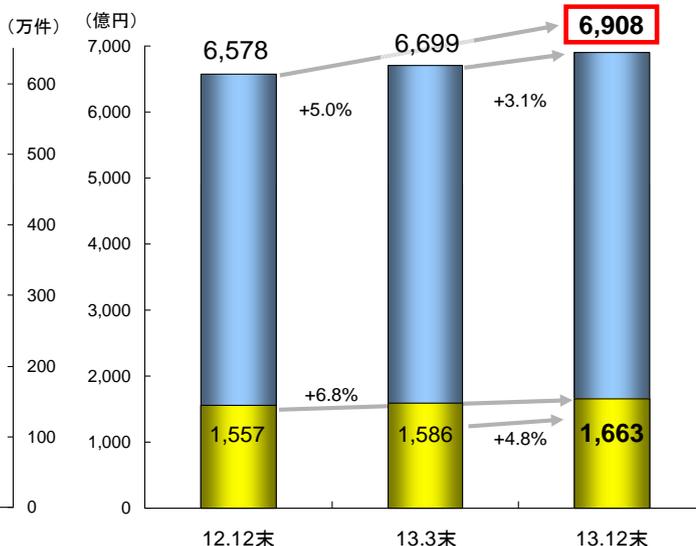
保有契約高・件数 (個人保険+個人年金保険)

■ 保有契約高 — 保有契約件数



保有契約年換算保険料 (個人保険+個人年金保険)

■ 保有契約年換算保険料 ■ うち、第三分野



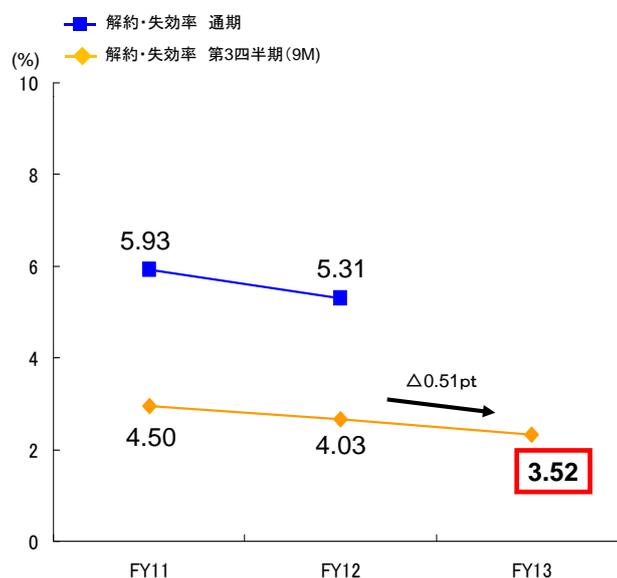
※保有契約高は千億円未満切捨て、保有契約年換算保険料は億円未満切捨て、件数は万件未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー生命の業績(単体)④



解約・失効率* (個人保険+個人年金保険)

* 解約・失効率は、契約高の減額または増額および復活を含めない解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率

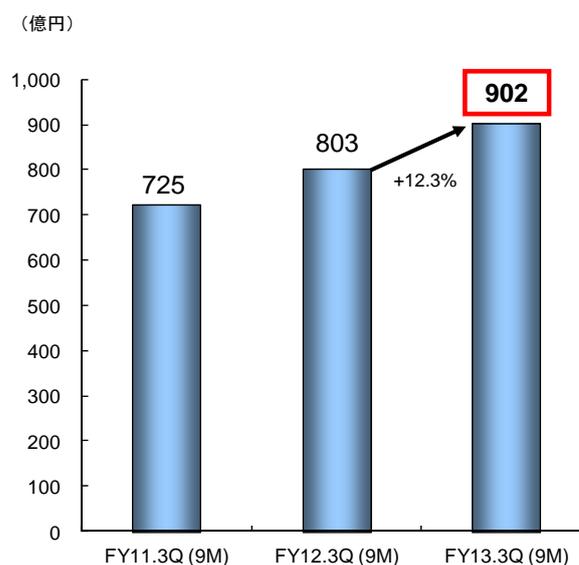
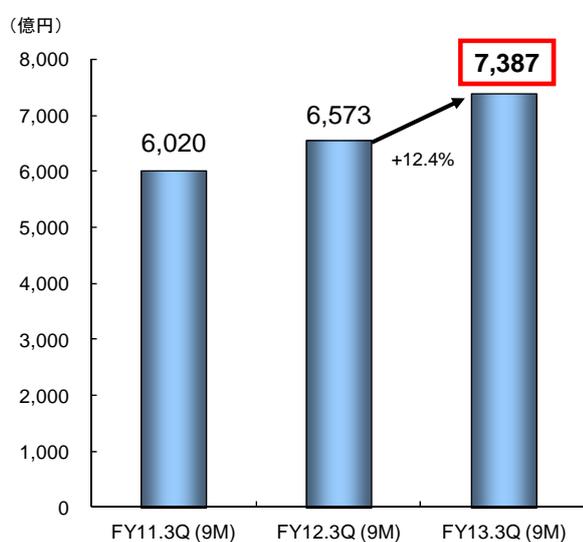


ソニー生命の業績(単体)⑤



保険料等収入

利息及び配当金等収入

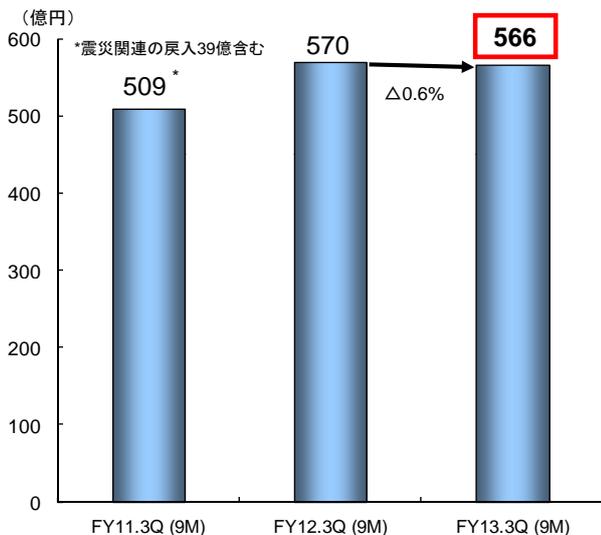


※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー生命の業績(単体)⑥



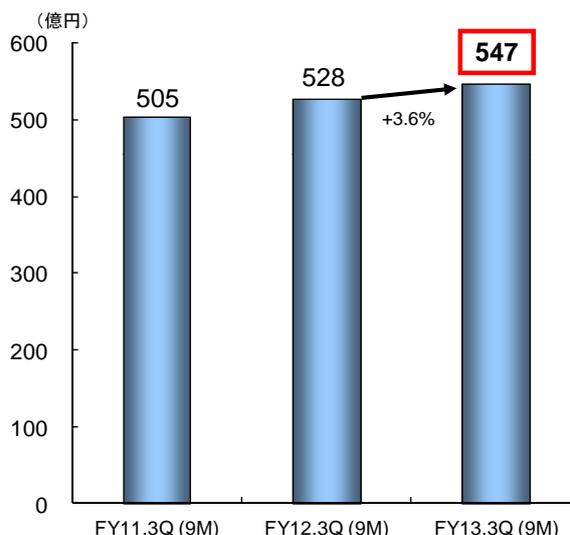
基礎利益



(ご参考) 基礎利益へのインパクト

	FY11.3Q (9M)	FY12.3Q (9M)	FY13.3Q (9M)
順ざや額		△17	57
標準利率改定の影響		-	△80
変額保険の最低保証に係る一般勘定の責任準備金戻入額	△56	△12	9

経常利益



(ご参考) 基礎利益からの主な差異

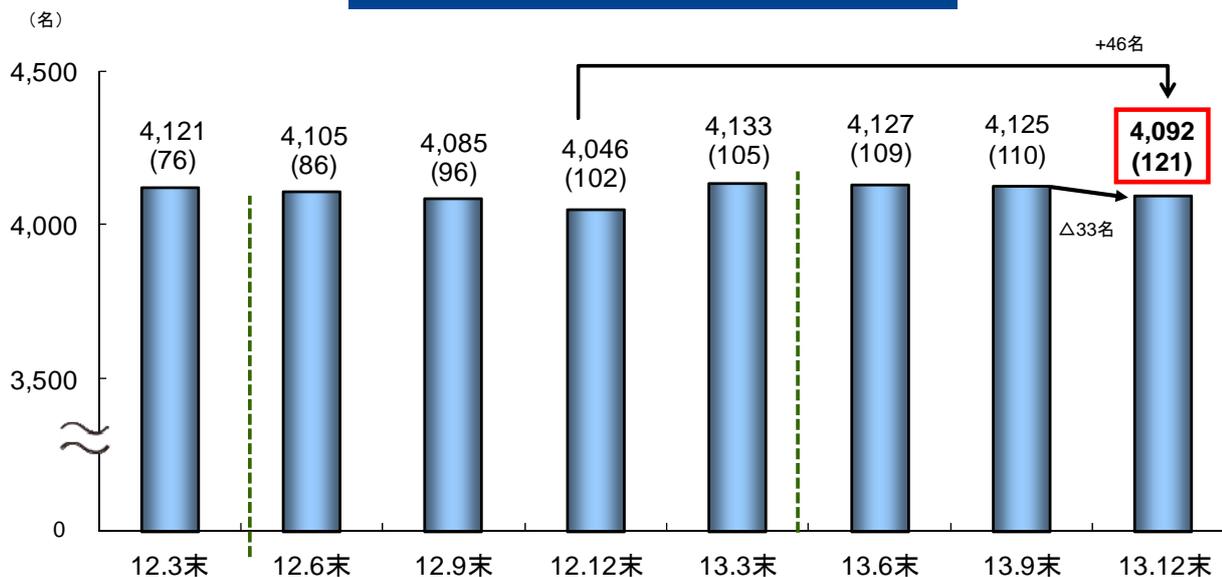
	FY11.3Q (9M)	FY12.3Q (9M)	FY13.3Q (9M)
キャピタル損益	24	△8	12
危険準備金繰入額 (△)	△27	△30	△29

(注) 順ざや額のマイナスは逆ざや額を表します。変額保険の最低保証に係る一般勘定の責任準備金、危険準備金のマイナスは繰入額を表します。 ※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー生命の業績(単体)⑦



ライフプランナー在籍数



(注) ()は、嘱託ライフプランナー数と契約ライフプランナー数の合計で、内数です。

嘱託ライフプランナーおよび契約ライフプランナーとは、定年退職を迎えた後も、販売状況などの一定の要件を満たすことで、ライフプランナーとしての活動を続けている営業社員です。

※「ライフプランナー」はソニー生命の登録商標です。

ソニー生命の業績(単体)⑧

一般勘定資産の内訳

(億円)	13.3末		13.12末	
	金額	割合	金額	割合
公社債	45,610	84.4%	50,162	85.7%
株式	311	0.6%	364	0.6%
外国公社債	620	1.1%	749	1.3%
外国株式等	254	0.5%	274	0.5%
金銭の信託	3,061	5.7%	3,015	5.1%
約款貸付	1,450	2.7%	1,508	2.6%
不動産	703	1.3%	670	1.1%
現預金・コールローン	1,033	1.9%	626	1.1%
その他	977	1.8%	1,191	2.0%
合計	54,021	100.0%	58,562	100.0%

<資産運用状況>

金利リスクの低減を目的として、保険契約の持つ長期の負債特性に合わせて資産サイドの保有債券のデュレーションを長期化。

公社債：2013年度・・・超長期債購入継続



【債券のDuration】

2012. 3末 19.2年

2013. 3末 19.9年

2013.12末 19.6年

■「金銭の信託」は主に公社債を中心に運用。

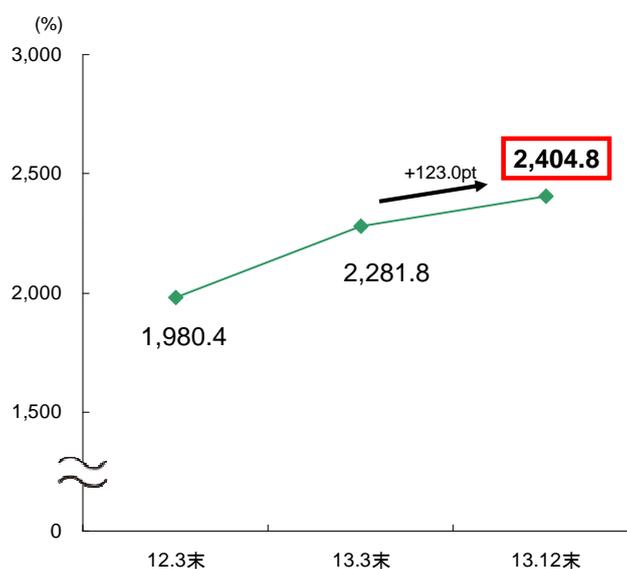
■一般勘定資産における公社債(金銭の信託で運用されているものを含む)の実質的な構成比

2013.12末・・・90.8% (2013.3末・・・90.1%)

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー生命の業績(単体)⑨

単体ソルベンシー・マージン比率

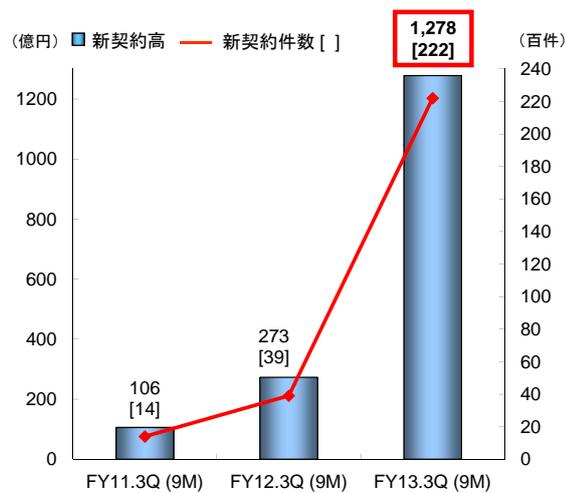


ソニーライフ・エイゴン生命の業績

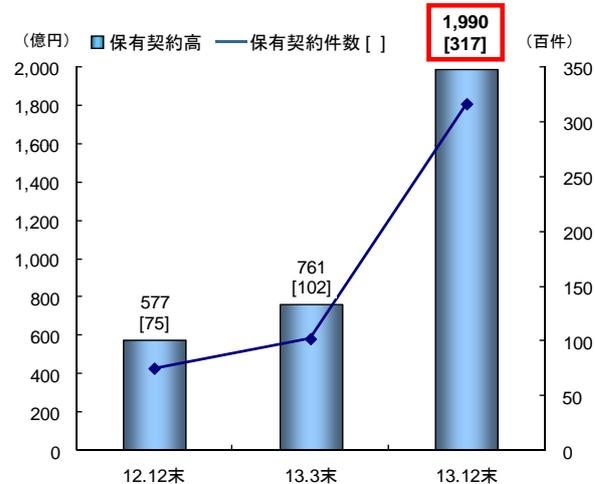


*ソニーライフ・エイゴン生命は変額年金保険を販売しております。

新契約高・件数



保有契約高・件数



注)ソニーライフ・エイゴン生命は、ソニー生命とエイゴン・インターナショナルの折半出資(50:50)による合併会社であり、持分法適用関連会社です。

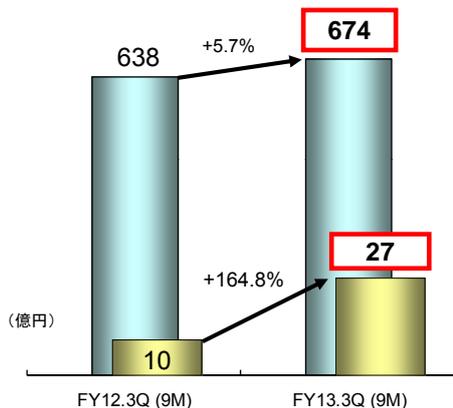
(億円)	FY12.3Q (9M)	FY13.3Q (9M)	前年同期比		(ご参考)FY12通期
経常収益	313	1,370	+1,056	+336.5%	586
経常利益(△損失)	△17	△25	△7	—	△24
四半期純利益(△損失)	△18	△26	△7	—	△25

※金額は億円未満切捨て、件数は百件未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー損保 業績ハイライト



□ 経常収益 □ 経常利益



- ◆ 前年同期比 増収増益。
- ◆ 主力の自動車保険を中心に正味収入保険料が増加したことから、経常収益は増加。
- ◆ 経常利益は、自動車保険の料率改定や新ノンフリート等級制度導入による事故率の低下などにより損害率が低下したことに加え、事業費率が低下したこともあり、増益。

(億円)	FY12.3Q (9M)	FY13.3Q (9M)	前年同期比	
経常収益	638	674	+36	+5.7%
保険引受収益	630	665	+35	+5.6%
資産運用収益	7	8	+1	+19.9%
経常費用	627	646	+19	+3.1%
保険引受費用	476	492	+16	+3.4%
資産運用費用	0	0	△0	△62.3%
営業費及び一般管理費	150	154	+3	+2.1%
経常利益	10	27	+17	+164.8%
四半期純利益	5	17	+11	+191.4%

(億円)	13.3末	13.12末	前年度末比	
責任準備金残高	706	763	+57	+8.2%
純資産額	199	217	+18	+9.2%
総資産額	1,274	1,369	+95	+7.5%

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

18

ソニー損保 主要業績指標



(億円)	FY12.3Q (9M)	FY13.3Q (9M)	前年同期比
元受正味保険料	621	655	+5.4%
正味収入保険料	629	665	+5.6%
正味支払保険金	350	350	△0.0%
保険引受利益	3	19	+478.3%
正味損害率	62.4%	59.7%	△2.7pt
正味事業費率	25.5%	24.6%	△0.9pt
コンバインド・レシオ	87.9%	84.3%	△3.6pt

(注) 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料
正味事業費率 = 保険引受に係る事業費 ÷ 正味収入保険料

＜主な増減要因＞

- ◆ 主力の自動車保険を中心に増加。
- ◆ 正味損害率は、自動車保険の料率改定や新ノンフリート等級制度導入による事故率の低下などにより低下。
- ◆ 正味事業費率は、自動車保険の保険料増収に加え、契約獲得費用を適切にコントロールしたことから、低下。

	13.3末	13.12末	前年度末比	
保有契約件数	155万件	159万件	+4万件	+2.8%
単体ソルベンシー・マージン比率	504.2%	547.7%	+43.5pt	

(注) 保有契約件数は、自動車保険とガン重点医療保険の合算値。両方で正味収入保険料の99%を占める。

※金額は億円未満切捨て、件数は万件未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

19

ソニー損保 種目別保険引受の状況



元受正味保険料

(百万円)	FY12.3Q (9M)	FY13.3Q (9M)	増減率
火災	171	184	+7.2%
海上	—	—	—
傷害	5,883	6,234	+6.0%
自動車	56,129	59,151	+5.4%
自賠償	—	—	—
合計	62,185	65,569	+5.4%

正味収入保険料

(百万円)	FY12.3Q (9M)	FY13.3Q (9M)	増減率
火災	80	92	+14.8%
海上	105	118	+12.6%
傷害	6,073	6,440	+6.0%
自動車	55,922	58,959	+5.4%
自賠償	805	931	+15.7%
合計	62,987	66,542	+5.6%

正味支払保険金

(百万円)	FY12.3Q (9M)	FY13.3Q (9M)	増減率
火災	0	1	+108.7%
海上	160	101	△37.0%
傷害	1,467	1,537	+4.8%
自動車	32,662	32,559	△0.3%
自賠償	750	840	+12.1%
合計	35,041	35,040	△0.0%

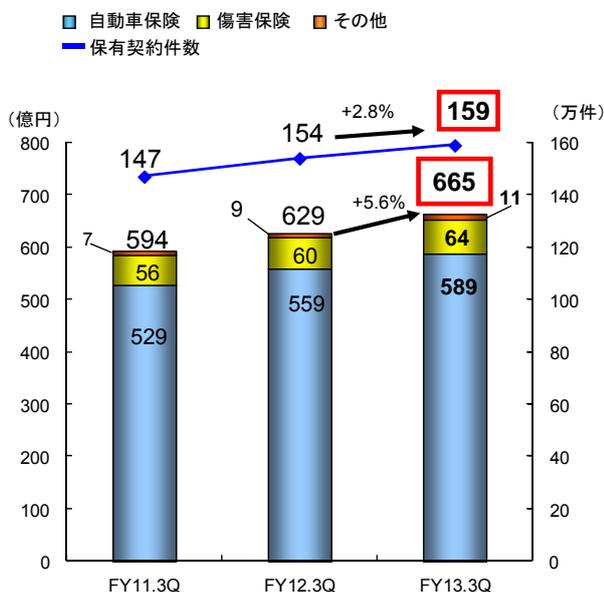
(注)「傷害」にはガン重点医療保険SURE(シュア)が含まれる。

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー損保の業績①

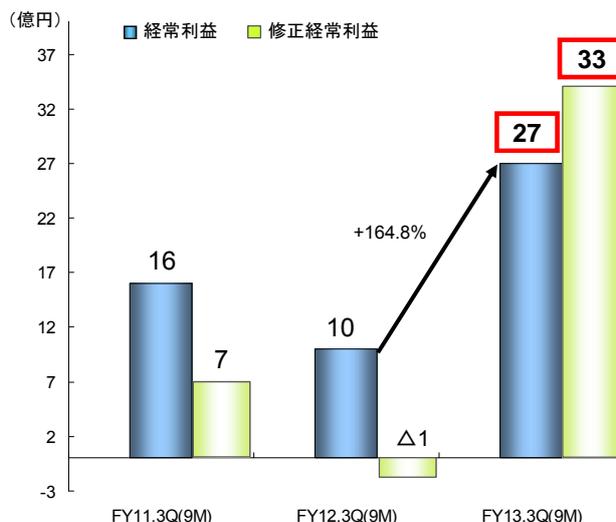


正味収入保険料と保有契約件数



(注) 保有契約件数は、自動車保険とガン重点医療保険の合算値。両方で正味収入保険料の99%を占める。傷害保険の9割以上が、ガン重点医療保険である。

経常利益と修正経常利益



※修正経常利益=経常利益+異常危険準備金繰入額

(ご参考) 異常危険準備金繰入状況

	FY11.3Q (9M)	FY12.3Q (9M)	FY13.3Q (9M)
異常危険準備金繰入額 (億円)	△9	△11	6

(注) 異常危険準備金繰入額のマイナスは戻入額を表します。

※金額は億円未満切捨て、件数は万件未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー損保の業績②

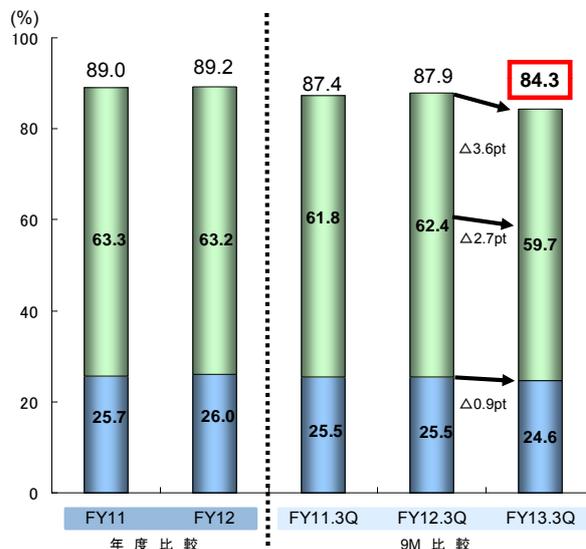
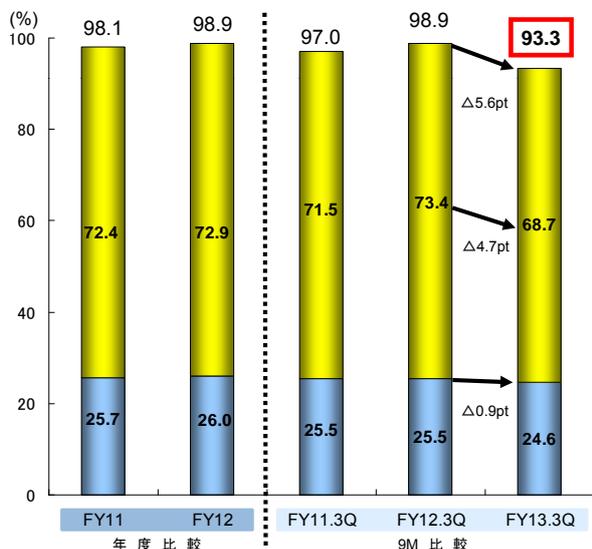


E.I.損害率 + 正味事業費率

<参考> コンバインド・レシオ (正味損害率 + 正味事業費率)

■ E.I.損害率 ■ 正味事業費率

■ 正味損害率 ■ 正味事業費率



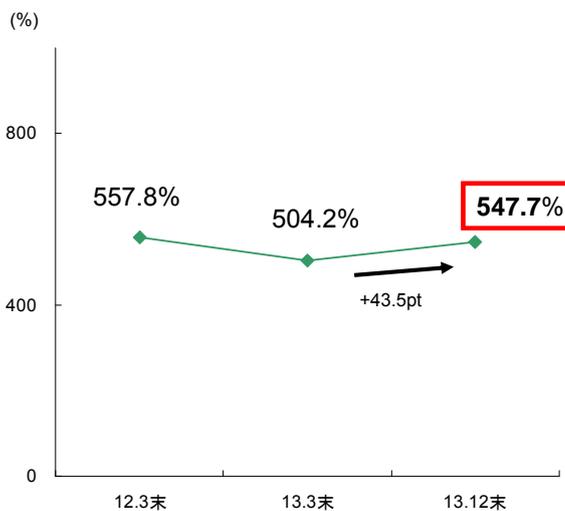
(注) E.I.損害率 = (正味支払保険金 + 支払備金繰入額 + 損害調査費) ÷ 既経過保険料
[除く地震保険、自賠責保険]
正味事業費率 = 保険引受に係る事業費 ÷ 正味収入保険料

(注) 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料
正味事業費率 = 保険引受に係る事業費 ÷ 正味収入保険料

ソニー損保の業績③



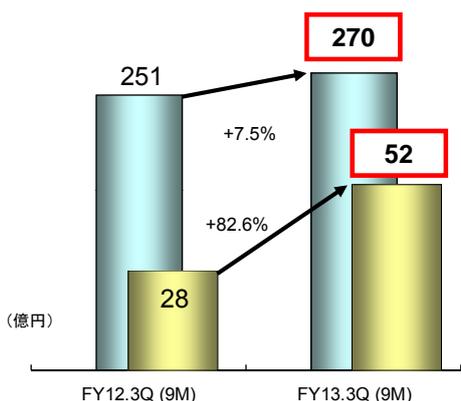
単体ソルベンシー・マージン比率



ソニー銀行 業績ハイライト(連結・単体)



□ 連結経常収益 □ 連結経常利益



<連結>

◆顧客の活発な外貨取引を背景に外国為替売買益が増加したこと、および住宅ローン残高の積み上がりにより貸出金利息が増加したことから、増収。経常利益は、債券関連取引等に係る損益の改善に加え資金調達費用の減少もあり、増益。

<銀行単体>

◆業務粗利益・業務純益ともに増加。
 ・資金運用収支は、住宅ローンを中心とした堅調な貸出金利息の増加と資金調達費用の減少により増加。
 ・その他業務収支も、顧客の活発な外貨取引を背景に外国為替売買益が増加したことに加えて、債券関連取引等にかかる損益も改善し、増加。

<連結>

(億円)	FY12.3Q (9M)	FY13.3Q (9M)	前年同期比	
連結経常収益	251	270	+18	+7.5%
連結経常利益	28	52	+23	+82.6%
連結四半期純利益	22	32	+9	+43.4%

<銀行単体>

(億円)	FY12.3Q (9M)	FY13.3Q (9M)	前年同期比	
経常収益	228	251	+23	+10.4%
業務粗利益	133	164	+31	+23.5%
資金運用収支	131	150	+19	+14.9%
役務取引等収支	△0	△2	△2	—
その他業務収支	1	16	+14	+718.1%
営業経費	105	109	+3	+3.7%
業務純益	28	55	+27	+96.4%
経常利益	26	54	+27	+104.8%
四半期純利益(損失)	△1	33	+35	—

(億円)	13.3末	13.12末	前年度末比	
純資産額	678	719	+41	+6.1%
その他有価証券評価差額金	65	66	+0	+1.3%
総資産額	20,050	20,250	+199	+1.0%

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー銀行 主要業績指標(単体)①



(億円)	12.12末	13.3末	13.12末	前年度末比	
預かり資産残高	19,730	19,743	19,729	△14	△0.1%
預金	18,684	18,574	18,574	+0	+0.0%
円預金	14,889	14,672	15,044	+372	+2.5%
外貨預金	3,794	3,902	3,530	△372	△9.5%
投資信託	1,046	1,169	1,154	△14	△1.3%
貸出金残高	9,297	9,702	10,251	+549	+5.7%
住宅ローン	8,306	8,603	9,170	+566	+6.6%
その他	991	1,098	1,081 ^{*1}	△17	△1.6%
自己資本比率(国内基準) ^{*2}	10.71%	11.98%	11.92%	△0.06pt	
Tier1 比率	8.91%	8.85%	9.12%	+0.27pt	

<主な増減要因>

◆円預金は、外貨預金からの振替えもあり、前年度末に比べて増加。

◆外貨預金は、為替相場の円安進行に伴う利益確定の売りによる円預金への振替えが進み、残高は減少。

◆貸出金残高は、住宅ローン残高の伸びにより、増加。

*1 うち1,022億円は法人向け

*2 28ページの自己資本比率(国内基準)の推移ご参照

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー銀行 主要業績指標(単体)②



<参考> 社内管理ベース

(億円)	FY12.3Q (9M)	FY13.3Q (9M)	前年同期比	
業務粗利益	132	163	+31	+23.6%
資金収支 ^{*1} ①	130	137	+6	+5.0%
手数料等収支 ^{*2} ②	4	6	+2	+47.0%
その他収支 ^{*3}	△2	20	+22	-
コアベース業務粗利益 (A) =①+②	135	143	+8	+6.5%
営業経費等 ③	104	108	+3	+3.8%
コアベース業務純益 =(A)-③	30	35	+4	+15.5%

■ 社内管理ベース

損益の実態をより適切に表すよう、財務会計ベースに以下の調整を加えたもの

*1 資金収支 資金運用収支+その他業務収支に計上されている
実質的な資金運用にかかる損益(為替スワップ収益等)

*2 手数料等収支 ... 役員取引等収支+その他業務収支に計上されている
お客さまとの外貨売買取引にかかる収益

*3 その他収支 その他業務収支から*1と*2の調整分を控除したもの
(主な内容は債券関係損益およびデリバティブ関連損益)

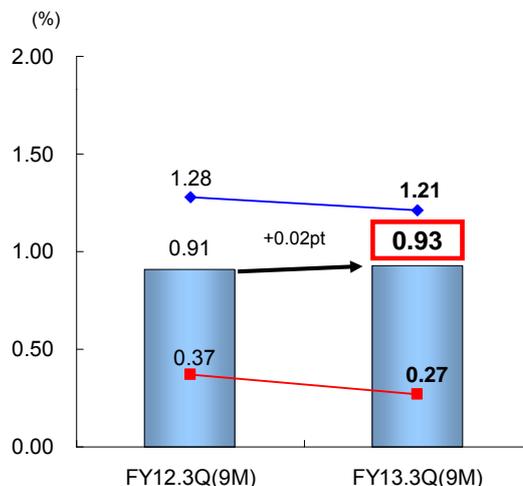
■ コアベース

社内管理ベースのその他収支(主な内容は債券関係損益およびデリバティブ
関連損益)を除いたもので、ソニー銀行の基礎的な利益を表すもの

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

<参考> 資金利ざや(社内管理ベース)の推移

◆ 資金運用利回り ■ 資金調達利回り ■ 資金利ざや



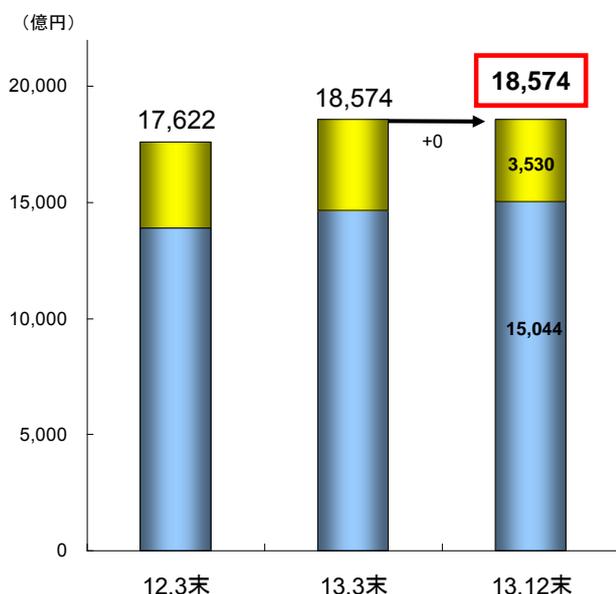
(注) 資金利ざや = 資金運用利回り - 資金調達利回り

ソニー銀行の業績(単体)①



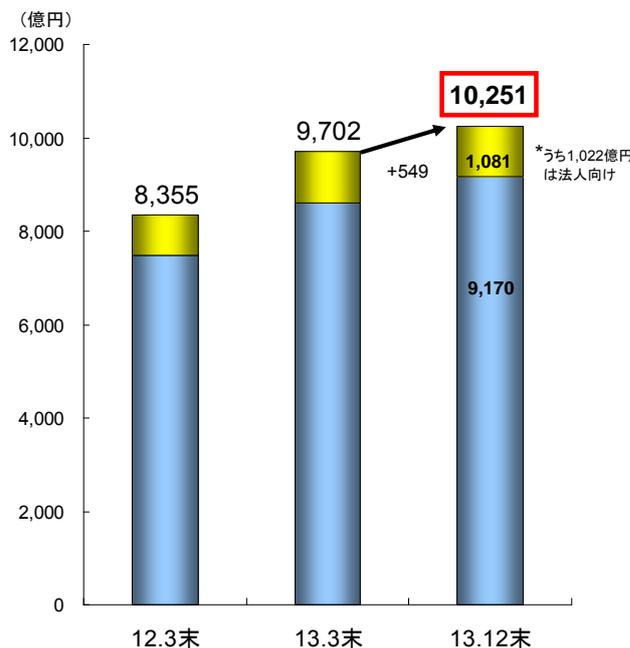
預金残高

■ 円預金 ■ 外貨預金



貸出金残高

■ 住宅ローン ■ その他

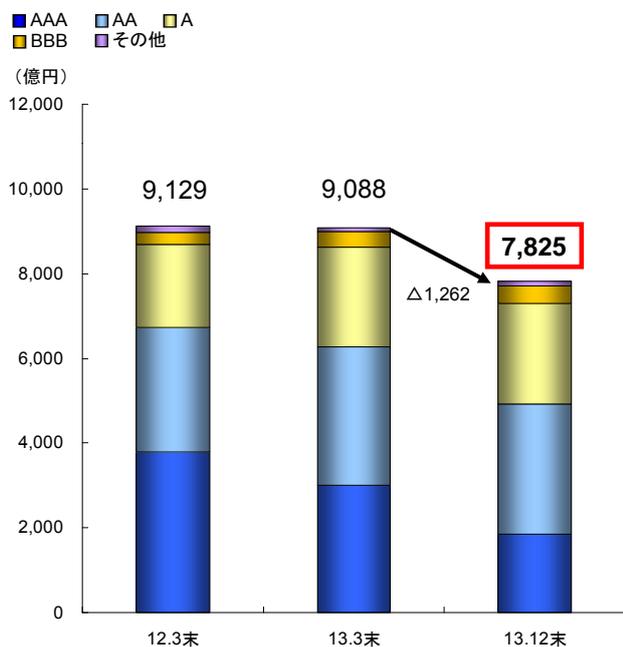


※金額は億円未満切捨てで表示

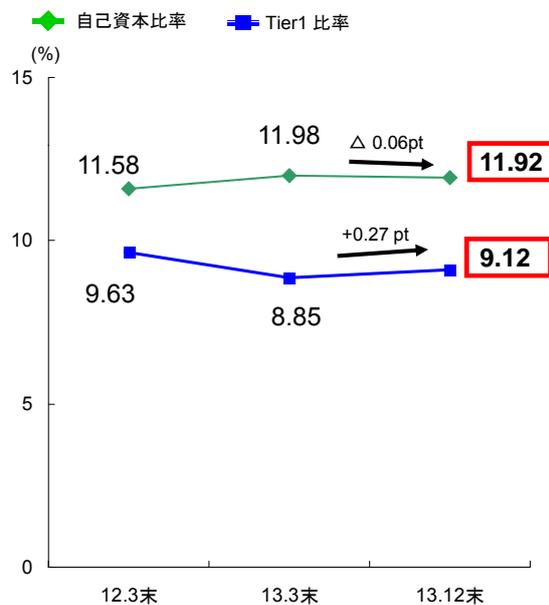
ソニー銀行の業績(単体)②



格付別の有価証券残高の推移



自己資本比率(国内基準)の推移



(注) 平成18年(2006年)金融庁告示第19号「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当かどうかを判断するための基準」に基づき算出している。

※金額は億円未満切捨てて表示

2013年度連結業績予想

2013年度連結業績予想

通期連結経常収益、連結経常利益、連結当期純利益を上方修正

(億円)	FY2012 (通期実績)	FY2013 (通期予想)	前年度比
連結経常収益	12,590	12,220⇒13,040	△2.9%⇒+3.7%
うち生命保険事業	11,423	10,999⇒11,798	△3.7%⇒+3.3%
うち損害保険事業	847	895	+5.7%
うち銀行事業	343	349	+1.7%
連結経常利益	792	690⇒750	△12.9%⇒△5.4%
うち生命保険事業	727	614⇒657	△15.5%⇒△9.7%
うち損害保険事業	23	38	+60.2%
うち銀行事業	39	52	+31.5%
連結当期純利益	450	370⇒400	△17.9%⇒△11.2%

連結業績見直しは、各事業ともに当第3四半期累計の実績が想定を上回ったことから、連結経常収益、連結経常利益、連結当期純利益いずれも、2013年5月9日に公表した期初見直しを、2014年2月6日に上方修正いたしました。

なお、損害保険事業・銀行事業については、上期業績の好調を反映して2013年11月15日時点で既に見直しを引き上げています。

■生命保険事業

当第3四半期累計の実績が、市況回復等により想定を上回って推移したことから、経常収益および経常利益ともに2013年5月に公表した期初見直しを上方修正しました。

なお、2014年1月以降、市場環境が不安定な状況となっていることから、修正にあたっては、2014年1月末日時点までの市況動向を勘案しております。

■損害保険事業

経常収益は、引き続き、自動車保険が堅調に推移するものと見込まれるため、2013年11月時点の通期見直しを据え置きました。経常利益は、第3四半期(10月-12月)において、支払備金繰入額の増加等により一時的に損害率が上昇したものの、第4四半期は損害率が安定的に推移すると見込み、同年11月時点の通期見直しを据え置きました。

■銀行事業

経常収益は外貨関連取引や住宅ローンによる貸出が引き続き堅調に推移することが見込まれ、2013年11月時点の通期見直しを据え置きました。経常利益については、資金運用収支の増加が見込まれる一方、第4四半期において債券関連取引の一時的な損失を見込んでいることなどから、同年11月時点の通期見直しを据え置きました。

なお、ソニー生命の価格変動準備金に関して、当年度は従来どおり積立基準を上回る積み立てを継続しますが、来年度以降は積立基準に基づく積み立てへ変更する予定です。

(注) 金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示。

ソニー生命の2013年12月末MCEV および経済価値ベースのリスク量

ソニー生命の2013年12月末MCEV

(億円)	13.3末	13.9末	13.12末	増減 対13.3末	増減 対13.9末
MCEV	10,647	11,582	11,869	+1,222	+287
修正純資産	7,708	6,821	6,985	△724	+164
保有契約価値	2,939	4,761	4,884	+1,946	+124

(注)(1) 2013年9月末、12月末の保有契約をベースとして、解約・失効率と経済前提をアップデート。

(2) 2013年9月末、12月末の計算は、一部簡易な計算を実施。

(億円)	13.3末	13.9末	13.12末
新契約価値	416(12カ月)	297(6カ月)	452(9カ月)
新契約マージン	3.5%	6.3%	5.5%

(注)新契約マージンは「新契約価値 / 収入保険料現価」です。

- ◆ 2013年12月末のMCEVは、同年9月末に比べて新契約獲得を主な理由として、287億円増加。
- ◆ 2013年3月末からの新契約マージンの上昇は、主に超長期金利上昇と、2013年4月からの標準利率改定に伴い実施した保険料率改定の影響によるものです。2013年9月末からの低下は、主に一時払養老保険の販売増加によるものです。

*国債利回りの推移については、参考情報P.43をご覧ください。

※ 本計算の妥当性については第三者の検証を受けていないことに十分ご注意ください。

ソニー生命の2013年12月末経済価値ベースのリスク量



(億円)	13.3末	13.9末	13.12末
保険リスク	6,056	6,104	6,211
市場関連リスク	2,899	2,601	2,608
うち金利リスク*	2,342	2,010	1,983
オペレーショナルリスク	260	252	279
カウンターパーティリスク	23	15	20
分散効果	△2,625	△2,537	△2,569
経済価値ベースのリスク量	6,613	6,435	6,548

(億円)	13.3末	13.9末	13.12末
MCEV	10,647	11,582	11,869

*ただし、市場関連リスク内での分散効果考慮前

◆ 市場関連リスクを抑制することで、資本の十分性を確保。

(注) 経済価値ベースのリスク量とは、ソニー生命が保有する各種リスク(保険リスク、市場関連リスク等)を、市場整合的な方法で総合的に評価したリスク総量です。
 (注) 経済価値ベースのリスク量の測定においては、1年VaR99.5%水準とし、EUソルベンシーII (QIS5)の標準モデルを参考にした内部モデルを採用しています。

※ 本計算の妥当性については第三者の検証を受けていないことに十分ご注意ください。



参考情報

その他トピックス①

ソニーライフ・エイゴン生命の概要

営業開始：2009年12月1日
 資本金：220億円(資本準備金110億円を含む)
 株主：ソニー生命 50%、エイゴン・インターナショナルB.V. 50%
 取扱商品：変額個人年金保険
 販売チャネル：ライフプランナー、および銀行等(計15社) *2014年2月14日現在



SA Reinsurance の概要

設立日：2009年10月29日
 資本金：80億円
 株主：ソニー生命 50%、エイゴン・インターナショナルB.V. 50%
 事業内容：再保険業

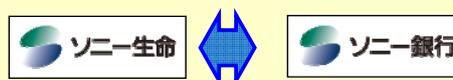
注)ソニーライフ・エイゴン生命とSA Reinsuranceは、ソニー生命とエイゴン・インターナショナルの折半出資(50:50)による合弁会社であり、持分法適用関連会社です。

ソニー銀行における、ソニー生命による住宅ローンの取扱い状況

■ 2013年12月末の住宅ローン残高の24%

2013年度第3四半期(9M)の住宅ローン新規融資実行金額の18%

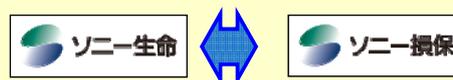
※銀行代理業務取扱い開始：2008年1月



ソニー損保における、ソニー生命による自動車保険取扱い状況

■ 2013年度第3四半期(9M)の新規自動車保険契約件数の約5%

※自動車保険取扱い開始：2001年5月



※「ライフプランナー」はソニー生命の登録商標です。

その他トピックス②

<2013年度第3四半期以降の主な取組み>

- 2013年10月28日  新サービス「外貨預金の積立購入」の取り扱い開始
- 2013年10月31日  シドニー駐在員事務所を閉鎖
- 2013年11月11日  ソニーフィナンシャルグループ 介護事業に参入
(シニア・エンタープライズ株式会社の完全子会社化)
- 2013年12月2日  「ペーパーレス口座開設」取り扱い開始
- 2013年12月19日  三井住友カードと提携し、クレジット決済機能を拡充した新「ソニーカード」発行を発表
※2014年2月7日より新規会員募集を開始
- 2014年1月2日  【新商品】学資保険(無配当)を発売
- 2014年1月10日  三井住友カードとの口座振替開始により決済サービスを強化

ソニー生命の保有する有価証券(一般勘定)



有価証券の時価情報

売買目的有価証券を除く有価証券の時価情報のうち、時価のあるもの

(億円)

区 分	12.3末			13.3末			13.12末		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
満期保有目的の債券	34,048	35,606	1,558	38,742	44,259	5,517	42,690	46,829	4,138
その他有価証券	8,951	9,561	609	9,559	10,792	1,232	10,392	11,534	1,141
公社債	8,491	9,026	534	9,253	10,369	1,116	10,064	11,056	992
株式	291	349	58	147	209	62	155	254	99
外国証券	153	167	13	144	186	42	157	197	39
その他の証券	14	17	2	14	26	11	14	25	10
合 計	42,999	45,168	2,168	48,302	55,052	6,750	53,083	58,363	5,280

売買目的有価証券の評価損益

(億円)

12.3末		13.3末		13.12末	
BS計上額	PL評価損益	BS計上額	PL評価損益	BS計上額	PL評価損益
—	—	—	—	—	—

(注) 上記の売買目的有価証券は、「金銭の信託」に含まれているものも含む。

※金額は億円未満切捨てて表示

ソニー生命の利配収入内訳



(百万円)

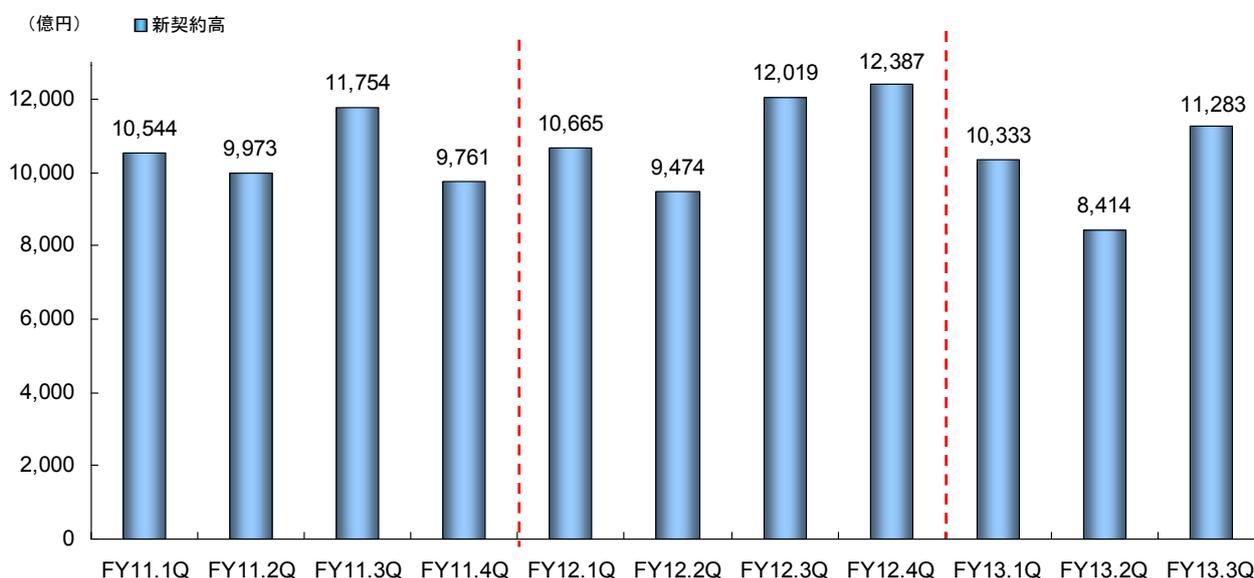
	FY12.3Q (9M)	FY13.3Q (9M)	前年同期比
現預金	0	0	△ 35.4%
公社債	64,739	72,947	+12.7%
株式	351	234	△ 33.2%
外国証券	2,802	4,872	+73.8%
その他の証券	177	172	△ 2.9%
貸付	4,085	4,264	+4.4%
不動産	8,143	7,716	△ 5.2%
その他	57	23	△ 58.6%
合計	80,357	90,232	+12.3%

※金額は百万円未満切捨て

ソニー生命の新契約高の四半期推移



新契約高の四半期(3ヶ月)ごとの推移



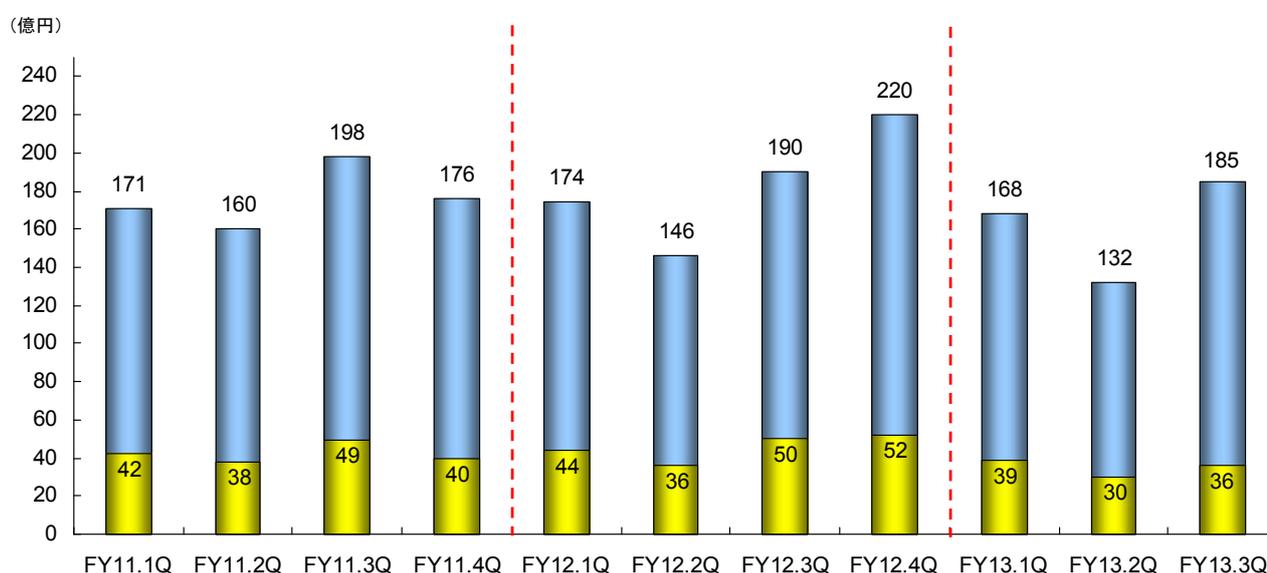
※金額は億円未満切捨てて表示

ソニー生命の新契約年換算保険料の四半期推移



新契約年換算保険料の四半期(3ヶ月)ごとの推移

■ 新契約年換算保険料 ■ うち、第三分野



※金額は億円未満切捨てて表示

ソニー生命の経済価値ベースのリスクの測定方法①



■ 市場関連リスク

	ソニー生命	(参考) EUソルベンシー II (QIS5)
金利リスク 右のShockを与えた時の、 経済価値純資産の変動 以下同じ	<ul style="list-style-type: none"> ・金利を上昇・下落させ、通貨ごとに損失が大きい方を採用。 ・上昇率・下落率は、通貨・年限ごとに異なる (例:円10年 下落率 Δ49%) 但し、金利0%を下限とし最低下落幅は1% 	<ul style="list-style-type: none"> ・金利を上昇・下落させ、損失が大きい方を採用。 ・上昇率・下落率は、年限ごとに異なる (例:円10年 下落率 Δ31%) 但し、金利0%を下限とし最低下落幅は1%
株式リスク	<ul style="list-style-type: none"> ・上場株式・REIT 45% ・非上場株式 55% ・その他証券 70% ・子会社・関連会社・政策投資 100% 	<ul style="list-style-type: none"> ・Global 30% ・Others 40% (注2)
不動産投資リスク	不動産 25%	同左
信用リスク	時価 × 格付毎のリスク係数 × 修正デレーション 尚、修正デレーションには格付毎のキャップとフロアーがある。 (例) A格:リスク係数(1.4%)、キャップ(23)、フロアー(1)	同左
為替リスク	不利な方向へ30%変化	不利な方向へ25%変化

(注1) 2013年12月末現在 主要な項目。市場関連リスクについては、QIS5の手法を参考にしているが、日本市場の過去データへの適用・最新データの取り込み等を行っているため、QIS5との相違が生じる。

(注2) 標準リスク係数はGlobal:39% / Other:49%。symmetric adjustment(過去一定期間の株価インデックスの平均値を基準として±10%以内で加える調整)が適用され、QIS5試行時点(2009年12月末)は30%/40%。

ソニー生命の経済価値ベースのリスクの測定方法②

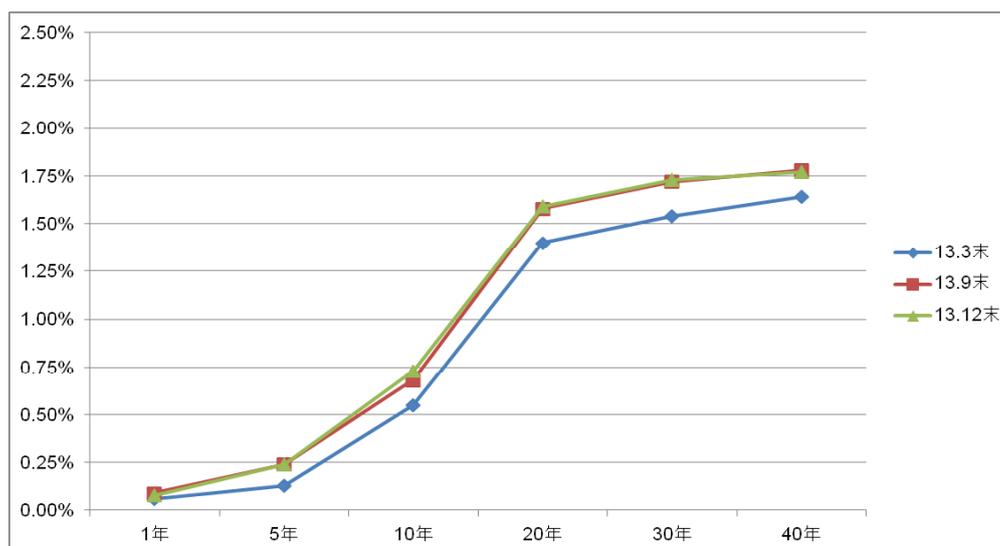


■ 保険リスク

	ソニー生命	(参考) EUソルベンシー II (QIS5)
死亡リスク	各経過年の死亡率が15%増加	同左
生存リスク	各経過年の死亡率が20%減少	同左
解約リスク	<ul style="list-style-type: none"> ・各経過年の解約率が50%増加 ・各経過年の解約率が50%減少 ・解約返戻金が最良推定負債を上回る契約の30%が、直ちに解約 これらの最大値(注)	<ul style="list-style-type: none"> ・Life区分50%増加、Health区分20%増加 ・Life区分50%減少、Health区分20%減少 ・解約返戻金が最良推定負債を上回る契約の30%(団体年金等は70%)が、直ちに解約 これらの最大値
事業費リスク	各経過年の事業費が10%増加 インフレ率が1%上昇	同左
疾病リスク	発生率が初年度35%増加、次年度以降25%増加	発生率が初年度35%増加、次年度以降25%増加 回復率が20%減少

(注) ソニー生命は個別契約毎の大小比較を実施

Appendix: 国債利回り



国債利回り	13.3末	13.9末	13.12末	13.3末	13.9末
	→13.12末	→13.12末		→13.12末	→13.12末
1年	0.06%	0.09%	0.08%	0.02%	0.00%
5年	0.13%	0.24%	0.24%	0.11%	0.00%
10年	0.55%	0.68%	0.73%	0.18%	0.05%
20年	1.40%	1.58%	1.59%	0.18%	0.01%
30年	1.54%	1.72%	1.73%	0.19%	0.01%
40年	1.64%	1.78%	1.77%	0.13%	△0.01%



お問い合わせ先:
 ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
 広報・IR部
 TEL: 03-5785-1074